

第3 全般の概要 <地方公営企業法非適用企業>

1 地方公営企業事業数

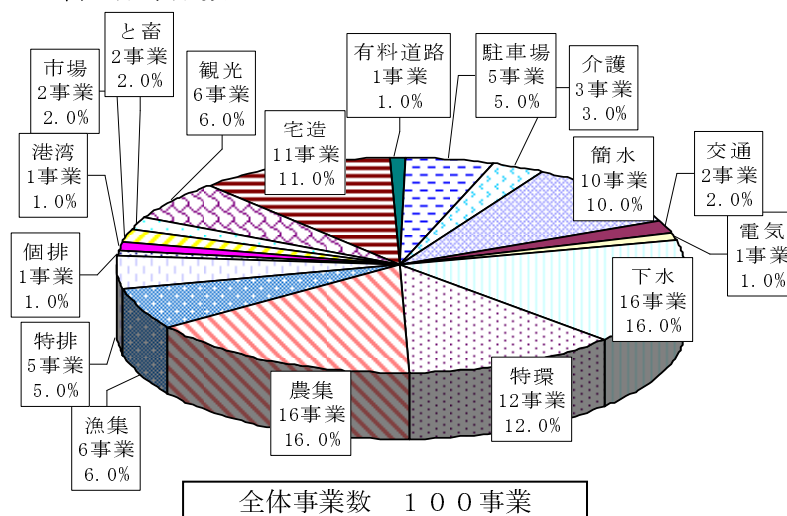
平成20年度末の地方公営企業法の非適用事業は100事業で、平成19年度末に比べて4事業減少した。

第1表 地方公営企業企業（法非適用）事業数の状況

業 種	企 業 数		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度
簡易水道事業	11	10	10
交通事業	2	2	2
電気事業	2	1	1
公共下水道事業	16	16	16
特定環境保全公共下水道事業	13	13	12
農業集落排水施設	17	17	16
漁業集落排水施設	6	6	6
特定地域生活排水処理施設	5	5	5
個別排水処理施設	1	1	1
港湾整備事業	1	1	1
市場事業	2	2	2
と畜場事業	2	2	2
観光施設事業	7	6	6
宅地造成事業	12	12	11
有料道路事業	1	1	1
駐車場整備事業	5	5	5
介護サービス事業	4	4	3
計	107	104	100

※有料道路事業、駐車場事業、介護サービス事業は、公営企業会計に属さないものであるが、ここでは決算統計にあわせ、公営企業に含んでいる。以下の資料等においても同じ。

第1図 地方公営企業事業数



第2表 業種別内訳

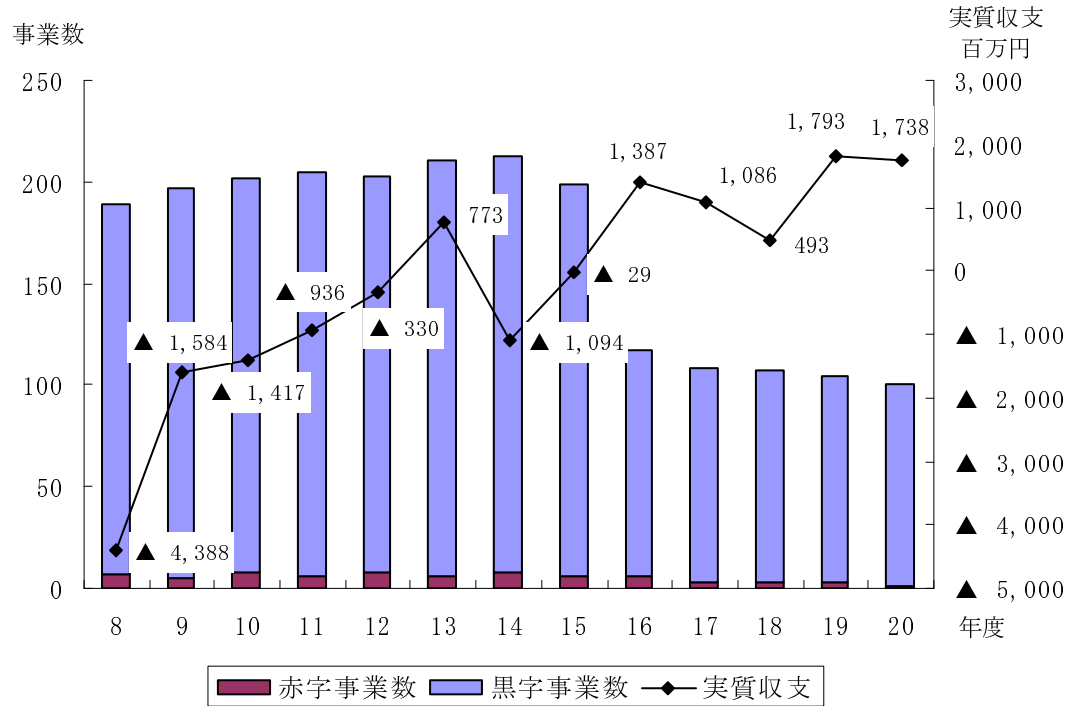
(平成21年3月31日現在)

業 種		事業数	団 体 数
簡易水道事業		10	広島市, 三原市, 三次市, 庄原市, 廿日市市, 安芸高田市, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 神石高原町
交通事業 (船舶運航)		2	尾道市, 大崎上島町
電気事業		1	北広島町
下 水 道 事 業	公共	16	竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 府中町, 海田町, 熊野町, 坂町, 北広島町
	特定環境保全	12	三原市, 尾道市, 府中市, 三次市, 庄原市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町
	農業集落排水	16	呉市, 三原市, 尾道市, 福山市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安芸太田町, 北広島町, 大崎上島町, 世羅町, 神石高原町
	漁業集落排水	6	呉市, 三原市, 尾道市, 福山市, 大竹市, 大崎上島町
	特定地域生活排水処理	5	三原市, 三次市, 庄原市, 東広島市, 安芸高田市
	個別排水処理	1	安芸太田町
港湾整備事業 (施設利用)		1	呉市
市場事業		2	広島市, 呉市
と畜場事業		2	広島市, 福山市
観光施設 事 業	休養宿泊	2	広島市, 呉市
	索道	1	尾道市
	その他	3	広島市, 福山市, 廿日市市
宅地造成 事 業	臨海土地	3	広島市, 呉市, 江田島市
	その他	8	広島市, 呉市, 三原市, 福山市, 庄原市, 大竹市, 北広島町, 神石高原町
有料道路事業		1	広島市
駐車場事業		5	広島市, 呉市, 三原市, 尾道市, 福山市
介護サービス事業		3	呉市, 三次市, 東広島市
計		100	

2 経営状況の推移

- (1) 平成20年度の実質収支は17億38百万円であり、5年連続の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字となった事業数は1事業であり、前年度から2事業減少した。

第2図 事業数及び実質収支の推移



3 収支の状況（全体）

- (1) 収益的収支の総収益は 417 億 52 百万円で、前年度に比べ 29 億 44 百万円（6.6%）減少しており、うち料金収入は 240 億 90 百万円で、前年度に比べ 23 億 58 百万円（8.9%）減少した。また、総費用は 262 億 98 百万円で、前年度に比べ 10 億 74 百万円（3.9%）減少した。
- (2) 資本的収支の収入は 667 億 63 百万円で、前年度に比べ 174 億 60 百万円（35.4%）増加しており、うち地方債は 456 億 44 百万円で、前年度に比べ 222 億 16 百万円（94.8%）増加した。また、支出は 812 億 16 百万円で、前年度に比べ 178 億 11 百万円（28.1%）増加しており、うち地方債償還金は 530 億 50 百万円で、前年度に比べ 257 億 29 百万円（94.2%）増加した。
- (3) 実質収支は、14 億 84 百万円の黒字であり、前年度に比べ 3 億 9 百万円（17.2%）減少した。
黒字となった事業における黒字額は、19 億 56 百万円で、前年度に比べ 4 億 1 百万円（17.0%）減少した。
赤字となった事業における赤字額は、4 億 71 百万円で、前年度に比べ 93 百万円（16.5%）減少した。

第3表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度		平成20年度 ①	平成19年度 ②	差 引 ①-②	対前年増減率 (①/②-1)×100
収益的 収支	総収益 A	41,752	44,696	△ 2,944	△ 6.6
	うち営業収益	26,655	29,566	△ 2,911	△ 9.8
	うち料金収入	24,090	26,448	△ 2,358	△ 8.9
	うち営業外収益	15,097	15,130	△ 33	△ 0.2
	うち他会計繰入金	13,944	13,687	257	1.9
	総費用 B	26,298	27,372	△ 1,074	△ 3.9
	うち営業費用	15,944	16,497	△ 553	△ 3.4
	うち営業外費用	10,354	10,876	△ 522	△ 4.8
収支差引 (A - B)		15,453	17,324	△ 1,871	△ 10.8
資本的 収支	資本的収入 C	66,763	49,303	17,460	35.4
	うち地方債	45,644	23,428	22,216	94.8
	うち他会計繰入金	9,861	9,751	110	1.1
	資本的支出 D	81,216	63,405	17,811	28.1
	うち建設改良費	27,091	35,055	△ 7,964	△ 22.7
	うち地方債償還金	53,050	27,321	25,729	94.2
収支差引 (C - D)		△ 14,453	△ 14,102	△ 351	2.5
実質収支		1,484	1,793	△ 309	△ 17.2
黒字額		1,956	2,357	△ 401	△ 17.0
赤字額		471	564	△ 93	△ 16.5
総事業数		100	104	△ 4	△ 3.8
うち赤字事業数		1	3	△ 2	△ 66.7

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

4 収支の状況（業種別）

(1) 実質収支が黒字となった事業数は、下水道事業56、簡易水道事業10、宅地造成事業10、観光施設事業6、その他17の計99事業となり、黒字額は19億56百万円で、前年度に比べ4億1百万円(17.0%)減少した。

黒字事業の黒字額は、宅地造成事業が17億62百万円で全体の90.1%を占め、次いで下水道事業が65百万円で3.3%、駐車場整備事業が54百万円で2.8%と続いている。

(2) 実質収支が赤字となった事業数は、宅地造成事業1事業となり、赤字額は4億71百万円で、前年度に比べ93百万円(16.5%)減少した。

第4表 決算の状況（業種別）

(単位：百万円)

事業 項目		事業												
		全事業	簡水	交通	電気	下水	港湾	市場	と畜	観光	宅造	道路	駐車場	介護
収益的収支	総収益 A	41,752	2,263	104	48	25,007	371	2,031	1,216	1,548	6,005	305	1,919	933
	うち営業収益	26,655	1,519	11	37	14,191	362	1,604	153	699	5,143	305	1,730	901
	うち料金収入	24,090	1,505	11	37	12,016	362	1,291	141	690	5,109	305	1,730	892
	うち営業外収益	15,097	744	93	11	10,817	9	427	1,063	850	862	—	189	32
	うち他会計繰入金	13,944	695	21	—	10,522	—	170	1,040	841	562	—	63	30
	総費用 B	26,298	1,954	101	24	16,865	132	2,027	1,214	1,266	754	120	991	850
	うち営業費用	15,944	1,430	101	15	8,659	103	1,552	1,055	1,220	69	110	815	817
	うち営業外費用	10,354	524	—	9	8,207	29	475	160	46	685	10	176	33
	収支差引(A-B)	15,453	309	3	25	8,142	239	4	1	283	5,251	185	928	83
	資本的収支	資本的収入 C	66,763	2,993	—	—	40,436	524	716	415	370	20,435	—	—
うち地方債		45,644	1,096	—	—	23,724	385	69	10	278	20,083	—	—	—
うち他会計繰入金		9,861	950	—	—	6,556	139	648	406	51	238	—	—	874
資本的支出 D		81,216	3,228	—	25	49,348	763	721	417	607	23,919	185	1,031	973
うち建設改良費		27,091	1,841	—	—	23,041	332	81	22	286	1,440	—	47	—
うち地方債償還金		53,050	1,372	—	25	26,269	431	639	394	321	21,953	—	673	973
収支差引(C-D)	△14,453	△235	—	△25	△8,911	△239	△4	△2	△237	△3,484	△185	△1,031	△99	
実質収支	1,484	47	5	4	65	—	—	1	15	1,291	—	54	1	
黒字額	1,956	47	5	4	65	—	—	1	15	1,762	—	54	1	
赤字額	471	—	—	—	—	—	—	—	—	471	—	—	—	
総事業数	100	10	2	1	56	1	2	2	6	11	1	5	3	
うち赤字事業数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

5 他会計繰入金

(1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に160億65百万円、資本的収入に103億31百万円で合計263億96百万円となり、前年度に比べ、あわせて7億59百万円(3.0%)増加した。

(2) 業種別にみると、下水道事業が191億98百万円で全体の他会計繰入金の72.7%、簡易水道事業が19億63百万円で7.4%、と畜場事業が14億46百万円で5.5%、観光事業が9億31百万円で3.5%を占めている。

他会計繰入金を前年度と比較してみると、介護事業が8億70百万円(2558.8%)、宅地造成事業が5億41百万円(145.4%)、簡易水道事業が47百万円(2.5%)増加している。

逆に、減少は、下水道事業が5億31百万円(2.7%)、観光施設事業が91百万円(8.9%)、市場事業が78百万円(8.7%)と続いている。

第5表 法非適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

業種 項目	平成20年度			平成19年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		20年度	19年度
簡水	695	1,268	1,963	645	1,271	1,916	2.5	7.4	7.5
交通	21	—	21	12	—	12	75.0	0.1	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水	12,643	6,555	19,198	12,831	6,899	19,729	△2.7	72.7	77.0
港湾	—	139	139	—	139	139	0.0	0.5	0.5
市場	170	648	818	257	639	896	△8.7	3.1	3.5
と畜	1,040	406	1,446	1,021	382	1,403	3.1	5.5	5.5
観光	840	91	931	941	81	1,022	△8.9	3.5	4.0
宅造	563	350	913	94	278	372	145.4	3.5	1.5
道路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場	63	—	63	52	63	115	△45.2	0.2	0.4
介護	30	874	904	34	—	34	2558.8	3.4	0.1
計	16,065	10,331	26,396	15,886	9,751	25,637	3.0	100.0	100.0

(注1) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(注2) 下水道事業の収益的収入の繰入金には、雨水処理負担金を含んでいる。